小規模自治体研究所活動報告書

所　長　塩谷　弘康

〇研究目的

小規模自治体研究所は、平成の大合併の時代にあっても、自立の道を選んだ小規模自治体が、その住民とともに行う持続可能な地域づくりをサポートしてきた。とりわけ、東日本大震災後には、それまで行ってきた、県内外の各自治体の首長や職員たちとの研究会・シンポジウムの開催といった学術的な研究・交流活動ばかりではなく、避難指示地域の女性農業者たちとともに「かーちゃんの力・プロジェクト」を立ち上げるなど、実践的な課題にも大胆に取り組んできた。東北地方のみならず、全国的にも珍しい「小規模自治体」に焦点を絞った研究所として、持続可能な農村地域・地方都市のあり方について、国際比較も加えた学術的研究とともに、小規模自治体の「現場」の課題に即した実践的な活動にも意欲的に取り組むこととする。

〇研究メンバー

＜研究代表者（研究所長）＞
塩谷　弘康
副学長
行政政策学類教授

＜研究分担者（プロジェクト研究員）＞
岩崎　由美子　行政政策学類教授
荒木田　岳　　行政政策学類教授
大黒　太郎　　行政政策学類准教授

＜連携研究者（プロジェクト客員研究員＞
千葉　悦子　福島大学行政政策学類名誉教授
松野　光伸　福島大学行政政策学類名誉教授

〇研究活動内容

2022 年度の本研究所における研究・実践活動は以下のとおりである。

１．飯舘村との協定に基づく活動

2017 年 4 月に、本学と飯舘村は、「までいな家協力協定書」を締結した。また、本学行政政策学類は村と独自に「復興連携協定」を締結し、飯舘村帰村後の復興にむけて、大学と村とがこれまで以上に密接に協働することとなった。

小規模自治体研究所は、村と大学・行政政策学類との間にたって、協定に基づく具体的な活動を企画・実施する役割を担ってきた。さらに、今年度は、大学と村ばかりではなく、村の内外で活躍する民間団体や個人との連携を深めて、活動の幅を拡大することを目指した。活動に際しては、①村や住民の要望に基づき、協働で活動を実施する、②教員のみではなく、本学学生が活動の中心的メンバーとしてかかわる、③1 年間の成果を「形」として残し、村や村民に対してその成果を報告する、との方針を掲げ、2022 年度は以下のプロジェクトを企画、実現した。

（１）飯舘村「村民食堂」プロジェクト

2022 年度は、一般財団法人「飯舘までい文化事業団」と連携し、村の高齢者と学生が協働する「いいたて村の村民食堂プロジェクト」を定例開催した。4 月から 9 月にかけては、その後の定例開催に向けた企画の協議と準備を、そして 10 月から 3 月にかけては、毎月 1 度の定例開催とともに、2 度の「スピンオフ」企画の実施に協力した。毎回 30 名程度の村民や村の支援者等が集まる、意義ある取り組みとなった。とりわけ小規模自治体研究所では、村づくり、とりわけ女性の農産物加工食品の開発に尽力したかつての飯舘村担当の「生活改良普及員」阿部さんをお招きして、彼女のお話を聞くとともに、当時阿部さんから多くのことを学び、そして村の食品加工に乗り出していった村民が再び集まって、阿部さんと食堂を 1 日開店するという企画をまとめ、実施した。

「村民食堂」は、飯舘村への移住を希望する人々が、飯舘の食文化を知り、また移住後の生活を考える場としての役割をも持ちつつある。2022 年度に定例開催化することによって生まれた新たな可能性を今後追求していきたい。

（２）「こちら 5 合目、応答せよ！」―飯舘村を舞台にしたワークショップシリーズの開催

「こちら 5 合目、応答せよ！」も、一般財団法人飯舘までい文化事業団と協働で展開した事業である。近年、全国各地の「普通の住民が提供する WS シリーズ」は地域づくりの重要なツールとなりつつあり、本事業はそのアイデアを飯舘村の復興に取り入れた初めての試みである。2022 年度は、11 ワークショップを企画・提供し、そのワークショップもどれも盛況となった。小規模自治体研究所としては、飯舘村を舞台とするこの企画に、本学の学生による 3 企画を提供できるようコーディネートを行った。体験型ワークショップが、地域観光の目玉、継続的な地域ファンの創出につながる可能性を実感することのできる重要な成果となった。この取り組みが定着するにつれ、村民や移住希望者からも、「私たちもこんな WS が提供できる」「自分もチャレンジしたいので相談に乗ってもらえないか」という声が数多く寄せられており、より多彩で魅力ある WS シリーズ展開の可能性が見えてきた。

２．被災地と県内外の若い世代を繋ぐ取り組み

（１）国立台北大学との交流会

3 年目に入った被災地と県内外（国外を含む）の若い世代を繋ぐ取り組みは、新型コロナウイルスの蔓延という事態のなかで、今年もまたさまざまなプロジェクトの断念に追い込まれたが、「コロナ時代の国際地域間交流を諦めない」との決意のもと、①昨年度に引き続き、学術交流協定校である国立台北大学の学生とのズームを使った研究交流会を実施した。②また、昨年同様本学在籍中の台湾からの留学生に加え、本年度は県内外の台湾留学生に声をかけて、福島県内の研修旅行を実施することができた。そして、③今年度は 3 年ぶりに、本学の学生を台湾の 2 つの交流協定校（国立台北大学、文藻外語大学）に送り出すことができ、現地での交流活動を行った。すでに台湾による福島県産品の輸入制限措置が解除されたこともあり、今年度は台湾の若者を福島に招くための工夫を凝らしたプログラムの企画を行った。

３．福島県内の地域づくり活動

当研究所では、自治体や地域からの依頼・要望にこたえる形で、研究メンバー単独で、あるいは福島大学生とともに、地域づくりを積極的に支援している。

2022 年度も、震災前から金谷川地域の住民と行っている「U プロジェクト」を継続的に活動した。また、会津地域においても、自治体や移住者等と連携しながら、学生とともに地域活動に携わってきた。本研究所は、地域と大学とが協働して農山村集落の再生に取り組む「域学連携」に力を入れており、今後継続的で意義あるプロジェクトへと展開していく。

４．新たな研究活動の展開

2022 年度は、小規模自治体と大学、そして NPO や社団法人/財団法人等の民間団体との協働を深めることができた年となった。来年度以降も、この成果を具体的な企画へと発展させていきたい。

持続可能な農村地域、小規模自治体の仕組みづくりを研究する当研究所は、震災前からの定期的な勉強会の実施に加え、震災後の新たな課題への学術的・実践的な取り組みを進める中で、「過疎」の歴史的研究、国際比較に取り組む必要性を強く実感してきた。今後も、実践と研究を結び付ける活動を展開していきたい。